

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化	施策	① 消防防災体制及び危機管理体制の強化	
			施策の小項目名	○大規模災害対応力の強化	
主な取組	大規模災害対応力強化			実施計画記載頁	142
対応する主な課題	<p>①沖縄県は他県から海を隔てた遠隔の地に位置し、東日本大震災のような大規模災害が県内で発生した場合、他県からの本格的な応援等の到着には時間を要することから、県内における相互応援による広域的支援体制の強化及び防災基盤として、災害対策本部の機能強化や救急搬送の対応力を向上させる必要がある。</p> <p>②災害発生時には、住民が迅速かつ適確な避難行動をとることが重要であり、避難場所や避難経路の確保が求められる。また、緊急輸送機能を持つ施設の整備が求められる。</p> <p>③避難誘導体制の強化のため、各種災害の発生を想定したハザードマップの作成等が重要である。</p>				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
東日本大震災の教訓を踏まえ、住民の避難行動に焦点をあてた実践的な訓練を全県の(市町村)に実施し、市町村の津波避難対策を支援するほか、住民の防災意識の向上を図るため、防災マップや災害時要援護者支援計画を策定する。						
実施主体	県、市町村	広域津波避難訓練の実施				
担当部課【連絡先】	知事公室防災危機管理課 子ども生活福祉部福祉政策課 【(防災)098-866-2143】 【(福祉)098-866-2177】	防災マップ、災害時要援護者支援計画等の作成				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	防災対策事業費						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	直接実施	21,289	15,406	45,552	19,575	15,953	15,155	県単等	○H29年度: 美ら島レスキュー(7月)、県災害対策本部設置運営訓練及び総合防災訓練(9月)及び津波避難訓練(11月)の実施により地域防災力向上を図った。 ○H30年度: 美ら島レスキュー、県災害対策本部設置運営訓練、県総合防災訓練、津波避難訓練を関係機関と連携し、効果的に実施していく。
予算事業名	災害時要援護者避難支援計画促進事業						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	委託	5,362	5,620	4,687	5,597	6,154	7,290	県単等	○H29年度: 4市町村をモデル市町村に指定し、名簿の整備や更新、平常時の活用方法について専門的な助言を行った。 ○H30年度: 新たに4市町をモデル市町村に指定し、より効果的な名簿の活用方法について助言していく。

様式1(主な取組)

活動指標名	各種防災訓練の実施				H29年度			H29年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	3回	3回	3回	4回	4回	4回	100.0%	22,107	順調	活動概要 毎年9月の県総合防災訓練(県内5地区)、毎年7月の陸上自衛隊との共同防災訓練、「津波防災の日(11月5日)」の国、県、市町村共同での住民避難訓練を実施している。 また、市町村においては避難行動要支援者の避難支援等を実施するための基礎となる名簿を策定し、災害発生時に避難支援等を実施する。
活動指標名	避難行動要支援者名簿の作成状況				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	18市町村 (43.9%)	29市町村 (70.7%)	32市町村 (78.0%)	36市町村 (87.8%)	36市町村 (87.8%)	—	100.0%			
活動指標名					H29年度					進捗状況の判定根拠と取組の効果 各年度に計画した訓練は、関係機関と連携しつつ計画どおり実施出来た。 避難行動要支援者名簿の策定は計画値を達成できた。
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案					反映状況					
①避難施設・避難経路等の整備や備蓄物資の確保促進など、避難・救護体制の整備を推進するほか、県民、観光客等への迅速な情報提供に向けた「沖縄県防災情報システム」の拡充・強化、全国瞬時警報システム及び市町村防災行政無線の整備を促進するなど、防災体制及び危機管理体制の強化を図る。 ②災害時における各種団体・企業等との連携については、被災者への食料等の供給、緊急物資の輸送、公共土木施設の復旧等の応援対策を迅速に実施するため、民間事業者等との協定締結などにより連携を強化し、協働で取り組む。 ③アドバイザーによる個別支援を継続するが、今まで「全体計画」策定、「名簿」作成の支援していたものを、平成28年度以降は、次ステップとして、「名簿」の更新や活用を含めた運用と災害時に実際に避難実施可能な「個別計画」の作成に焦点をもった支援を行う。 ④「個別計画」作成と並行して、計画の実行を支援するための組織への支援を含め、要援護者支援ネットワークの構築を促進する。 ⑤セミナー等に関しては、年度の早い時期に市町村担当者向けの研修会として実施し、県の方針、最新動向に関する情報を提供する。					①11月の津波防災の日に併せて、国、県及び県内市町村合同で住民避難訓練を実施しており、併せて全国瞬時警報システム(Jアラート)情報の受信と防災無線等による住民への呼び掛けを行い、市町村の防災体制検証も行っている。 ②5月にNTTタウンページ社と業務提携を行い、各自治体避難所等の情報が掲載された「防災タウンページ」を全世帯へ配付することとなった。 ③浦添市に対してアドバイザーを派遣し個別計画策定に向けた支援を行った。同市では、地域での支援者不足の課題に対応できるように自分の個別計画は自分で作成するよう制度を検討している。 ④避難行動要支援者支援制度の地域における手引きを作成、各市町村に配布した。同手引きでは、「地域における支援体制づくり」の章を設け例示を示し、ネットワーク構築を促している。 ⑤県内の市町村職員を対象に「避難行動要支援者名簿の取扱いと個人情報保護」のセミナーを実施した。					



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・平成29年度は、ソフト面で災害対策本部運営要綱を改正し、災害対策本部の配置人数を増員し役割を明確化したほか、ハード面でも県庁4階講堂及び5出先機関(北部・中部・南部・宮古・八重山)にマルチスクリーン及び映像配信システムの整備等を行い、大規模災害発生時の対応力強化を図っている。
・全体計画及び名簿の一部は行政主導での作成が可能であるが、個別計画の策定、名簿の精度向上と運用については、地域住民等の協力が必要となる。

○外部環境の変化

・熊本地震を踏まえ示された国ガイドライン等に基づき、本県において他自治体からの応援を受け入れるための「広域受援計画」の策定が必要となっている。
・関係法令に基づき、本県において「国土強靱化地域計画」の策定が必要となっている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・各種訓練等において、平成29年度に機能強化したソフト面及びハード面の施策を活用し、県職員の習熟度を高めることで、防災対応力向上を図るとともに、他自治体からの応援受け入れについても、訓練等に盛り込み、「広域受援計画」策定時の課題整理等につなげる。
・本県の上位計画、「沖縄21世紀ビジョン基本計画」と整合性を図りつつ、各個別計画を束ねる「国土強靱化地域計画」を取りまとめる。
・多くの市町村で名簿の作成を完了したので、次のステップとして名簿の運用と、具体的かつ実施可能な個別計画策定のための支援を実施する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・災害時優先業務をまとめた「業務継続計画」(地方版)、他自治体からの応援・受援助体制等をまとめた「沖縄県広域受援計画」の策定、並びに、県関係部局及び関係機関との調整を図り、各個別計画を束ねる「国土強靱化地方計画」の策定に取り組む。

・個別計画の策定支援のアドバイザーを派遣して、災害時に利用可能な個別計画の策定に重点を置いた支援を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化	施策	③ 生活基盤等の防災・減災対策	
			施策の小項目名	○社会福祉施設等の耐震化	
主な取組	障害児者福祉施設整備事業費			実施計画記載頁	147
対応する主な課題	⑨大規模な地震発生の際に災害応急対策の拠点や避難所となる庁舎、病院、学校の体育館、社会福祉施設等の建築物及び多数の者に危険が及ぶおそれのあるホテル等の建築物については、耐震診断・改修等を進めていく必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
障害者の地域における「住まいの場」の確保のため、グループホーム等を創設することにより、障害者の地域移行を促進する。 また、老朽化した障害者支援施設等を改築し、以って利用者の安全・安心を確保する。		1件 改築 助成事業	1件	1件		
		→				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部障害福祉課 【098-866-2190】					
		障害児・者入所施設整備に要する費用の一部助成				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況							(単位:千円)		
予算事業名 障害児者福祉施設等整備事業費									
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
各省計上	補助	2,423,087	750,745	20,700	280,960	193,421	当初予算額	主な財源	○H29年度: 当初予算で1件のGHを計上し、30年度に繰越。4件のGHを2月補正で計上し、30年度に繰越。
							318,971	各省計上	○H30年度: 当初予算で1件の障害者支援施設の改築を予定。
予算事業名 障害児者福祉施設等整備事業費(一括交付金分)									
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
一括交付金 (ハード)	補助	7,604	40,683	0	13,585	3,305	当初予算額	主な財源	○H29年度: 当初予算で障害者支援施設1件の大規模修繕を計上し、完了。
							10,806	一括交付金 (ハード)	○H30年度: 当初予算で障害福祉サービス事業所1件の大規模修繕を計上。

様式1(主な取組)

活動指標名	障害者施設等の改築・創設				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	5	2	1	4	0	1	0.0%	196,726	未着手	社会福祉法人等が行う障害福祉施設等の整備に要する経費の一部を補助する。 進捗状況の判定根拠と取組の効果 施設の建替について、1件の補助事業を計画していたが、補助先の事情により執行計画を見直すこととなった。 計画の見直しについては、完了したことからH30年度実施に向けて順調に進捗している。 引き続き、県は、利用者の安全・安心を確保するため、障害者施設からの申請に応じ、適切に対応できる体制を整えていく。
活動指標名					H29年度					
実績値										
活動指標名					H29年度					
実績値										

(2)これまでの改善案の反映状況

平成29年度 of 取組改善案	反映状況
①国庫補助金を活用した施設整備については、施設の老朽化の状況等を踏まえ、緊急度の高い施設について国との協議を進め、整備の促進を図る。 ②新たなグループホームの設置促進のみならず、沖縄県居住支援協議会や市町村が行っている障害者等への賃貸住宅への入居サポート事業等についても、関係機関と連携し広報啓発活動を行い、事業の活用を促していく。	①申請のあった老朽化施設については、国庫協議を進めることができた(H30年採択予定) ②集団指導等において、グループホームの設置促進等の告知等行い、事業の活用を促した。



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・入所施設の耐震化については概ね完了しており、今後は老朽化した施設の建替え需要などが見込まれる。
- ・離島地域を含め、グループホームが全県的に足りていない状況であり、障害種別に応じたミスマッチなどがあると考えられる。

○外部環境の変化

- ・全国的に施設から地域へと移行を推進する流れになってきており、30年度からは、より重度の方でも地域生活ができるよう、日中支援型のグループホームなど、国の制度においても新たなサービスが追加されている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・補助事業の周知及び防犯・防火対策のための整備の補助など、国庫で補助対象となっているメニューを有効に活用できる取組を行う。

4 取組の改善案(Action)

- ・集団指導時に事業者に対して告知を行うとともに、ホームページ等にて周知を行う。
- ・応募があった案件について、可能な限り国庫補助協議に進められるよう、可能な限りのサポートを行う。